

令和 8 年度

宝塚市病院事業会計予算書

宝塚市立病院

令和8年度宝塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度宝塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数	許可病床数	436	床						
(2)	年	間	患	者	数	入院患者数	111,690	人				
						外来患者数	201,690	人				
(3)	一	日	平	均	患	者	数	入院患者数	306	人		
						外来患者数	830	人				
(4)	主	要	な	建	設	改	良	事	業	建設改良工事	138,493	千円
						固定資産購入	315,718	千円				

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入					
第1款	病	院	事	業	収	益	15,264,155	千円
第1項	医	業	収	益	14,056,971	千円		
第2項	医	業	外	収	益	1,204,183	千円	
第3項	特	別	利	益	3,001	千円		
		支	出					
第1款	病	院	事	業	費	用	15,524,036	千円
第1項	医	業	費	用	15,314,562	千円		
第2項	医	業	外	費	用	169,473	千円	
第3項	特	別	損	失	10,001	千円		
第4項	予	備	費		30,000	千円		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 893,206 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,340 千円、損益勘定留保資金 891,866 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		740,780 千円
第1項	企業債		718,100 千円
第2項	負担金		19,608 千円
第3項	寄附金		1 千円
第4項	他会計補助金		3,071 千円
		支	出
第1款	資本的支出		1,633,986 千円
第1項	建設改良費		457,458 千円
第2項	償還金		1,176,528 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
医学雑誌等年間利用・購読	令和8年度から 令和9年度まで	7,838千円
院内保育所業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	60,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設改修事業	132,300千円	普通貸借 または 証券発行	8.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金並びに銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限は、据置期間5年以内を含め30年以内として、半年賦元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上償還を行い償還年限を短縮し、または、低利債に借換えをすることができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
医療機器等購入	255,800千円			
経営改善推進	330,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	7,463,368千円
(2) 交際費	100千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業運営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 290,270 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、170,000 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器械備品	放射線部門システム・放射線レポートシステム (更新)	一式
器械備品	生理検査システム (更新)	一式

令和8年(2026年)2月13日提出

宝塚市長 森 臨太郎

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 宝塚市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		15,264,155	
	1	医業収益	14,056,971	
		1 入院収益	8,801,172	入院患者収益
		2 外来収益	4,538,025	外来患者収益
		3 その他医業収益	717,774	室料差額収益、一般会計負担金等
	2	医業外収益	1,204,183	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	287,199	一般会計補助金
		3 他会計負担金	125,427	一般会計負担金
		4 補助金	11,970	国県補助金
		5 寄附金	1	
		6 長期前受金戻入	124,444	償却資産取得財源の収益化
		7 資本費繰入収益	545,851	償却資産取得財源の起債元金償還金に対する一般会計負担金
		8 雑収益	1	
		9 その他医業外収益	109,289	
	3	特別利益	3,001	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による利益
		2 過年度損益修正益	3,000	前年度以前の損益の修正益

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		15,524,036	
	1	医業費用	15,314,562	
		1 給 与 費	7,463,368	職員の給料、手当、報酬及び法定福利費
		2 材 料 費	4,054,949	薬品、診療材料、医療消耗備品等診療に要する直接費用
		3 経 費	2,806,665	診療に要する間接費用並びに事務及び管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	934,483	有形固定資産に係る減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	11,000	たな卸資産の減耗費及び固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	44,097	職員の研究研修に要する費用
	2	医業外費用	169,473	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,451	企業債、長期借入金、一時借入金、リース資産支払利息
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	70,021	資本的支出控除対象外消費税額償却
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	本則課税方式による納付税額
		4 雑 支 出	1	上記以外の医業外費用
	3	特別損失	10,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却による損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	前年度以前の損益の修正損
	4	予備費	30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		740,780	
	1	企業債	718,100	
		1 企業債	718,100	施設改修事業、医療機器等購入、経営改善推進事業
	2	負担金	19,608	
		1 他会計負担金	19,608	一般会計負担金
	3	寄附金	1	
		1 寄附金	1	
	4	補助金	3,071	
		1 他会計補助金	3,071	一般会計補助金

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,633,986	
	1	建設改良費	457,458	
		1 建設改良工事費	138,493	工事請負費、委託料
		2 固定資産購入費	315,718	医療機器等購入費
		3 リース資産購入費	3,247	リース資産購入費
	2	償還金	1,176,528	
		1 企業債償還金	1,106,528	企業債償還元金
		2 他会計借入金償還金	70,000	一般会計借入金償還元金

令和8年度 宝塚市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 4,035,501
	人件費支出	△ 7,386,242
	医業収入	13,358,332
	負担金、補助金等収入	933,392
	国庫補助金等による収入	11,970
	その他業務収入	123,292
	その他業務支出	△ 2,856,244
	小計	148,999
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△ 79,451
	業務活動によるキャッシュ・フロー	69,549
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 454,211
	一般会計からの繰入金による収入	568,530
	寄附による収入	1
	退職手当組合負担金調整額による収入	14,257
	投資活動によるキャッシュ・フロー	128,577
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	388,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,059,878
	その他の企業債の償還による収入	330,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 46,650
	リース債務の返済による支出	△ 3,247
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 70,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,675
	資金減少額	263,549
	資金期首残高	304,530
	資金期末残高	40,981

【注記事項】

1. 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費			
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)
本年度	15	(9) 891	653	3,119,482	2,527,762	5,647,897
前年度	15	(4) 860	662	2,821,067	2,381,139	5,202,868
比較		(5) 31	△9	298,415	146,623	445,029

(注) () は短時間勤務職員数 (別掲)

区分	法定福利費	退職給付費	引当金繰入額			合計
			賞与	法定福利費	退職給付費	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,047,291	218,180	400,000	75,000	75,000	7,463,368
前年度	973,963	190,000	400,000	75,000	75,000	6,916,831
比較	73,328	28,180				546,537

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	53,098	357,656	65,041	610,555	274,975	5,824	3,172
	前年度	46,792	348,540	58,508	586,365	273,175	6,064	3,411
	比較	6,306	9,116	6,533	24,190	1,800	△ 240	△ 239

職員手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特勤 (千円)	合計 (千円)
	本年度	86,528	531,933	429,171	62,242	47,255	312	2,527,762
	前年度	74,694	474,971	394,431	62,794	51,062	332	2,381,139
	比較	11,834	56,962	34,740	△ 552	△ 3,807	△ 20	146,623

2 給料及び手当の前年度比増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	298,415	給与改定に伴う増減分	108,933	前年度給与改定に伴う増減分 108,933	給料改定率 3.3%
		昇給に伴う増加分	31,543	前年度昇給に伴う増加分 11,217 本年度昇給に伴う増加分 20,326	平均昇給率 0.37%
		その他の増減分	157,939	職員構成の変動に伴う増減分等 157,939	
手当	146,623	給与改定に伴う増減分	68,741	前年度給与改定に伴う増減分 68,741	
		昇給に伴う増加分	20,055	前年度昇給に伴う増加分 11,480 本年度昇給に伴う増加分 8,575	
		その他の増減分	57,827	業務量変動に伴う増減分 25,491 職員構成の変動に伴う増減分等 32,336	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師職	医療技術職	看護職	事務職
		医療職表(一)	行政職表	医療職表(二)	行政職表
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	485,374	323,807	296,749	336,129
	平均給与月額(円)	1,007,773	426,900	429,878	443,682
現在	平均年令(歳)	46歳2月	40歳2月	40歳1月	44歳7月
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	473,830	306,214	291,888	327,300
	平均給与月額(円)	1,021,476	412,450	434,722	440,376
現在	平均年令(歳)	45歳9月	40歳9月	40歳2月	44歳0月

(2) 初任給 令和8年1月1日時点

区分	医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務職(円)
准看護師養成所卒	—	—	271,000	—
高校卒	—	—	—	210,800
短大2卒	—	222,200	284,900	—
短大3卒	—	228,100	287,100	—
大学卒	346,100	235,900	291,900	235,900

区分	国の制度			
	医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務職(円)
准看護師養成所卒	—	—	221,700	—
高校卒	—	—	—	200,300
短大2卒	—	220,700	254,700	—
短大3卒	—	232,900	263,400	—
大学卒	305,600	239,800	269,100	232,000

(国の制度) …一般会計において対応給料表がなく、当該棒給表が適用される国家公務員について記載した。

(3) 等級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日	1級	8	9.8	1級	11	9.0	1級			1級	3	10.7
	2級	30	36.6	2級	(1)	(100.0)	2級	(11)	(100.0)	2級	(1)	(100.0)
	3級	41	49.9	3級	47	38.6	3級	334	92.2	3級	7	25.0
現在	4級	3	3.7	4級	18	14.8	4級	6	1.7	4級	2	7.1
				5級	27	22.1	5級	19	5.2	5級	11	39.3
				6級	16	13.1	6級	2	0.6	6級	3	10.7
				7級	1	0.8	7級	1	0.3	7級	1	3.6
				7級	2	1.6				7級	1	3.6
	計	82	100.0	計	(1)	(100.0)	計	(11)	(100.0)	計	(1)	(100.0)
				計	122	100.0	計	362	100.0	計	28	100.0

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日	1級	9	11.0	1級	13	10.8	1級			1級	4	12.9
	2級	31	37.8	2級	(3)	(100.0)	2級	(8)	(100.0)	2級	9	29.0
	3級	39	47.5	3級	45	37.5	3級	321	91.2	3級	1	3.2
現在	4級	3	3.7	4級	17	14.2	4級	13	3.7	4級	1	3.2
				5級	28	23.3	5級	16	4.5	5級	10	32.4
				6級	13	10.8	6級	1	0.3	6級	5	16.1
				7級	2	1.7	7級	1	0.3	7級	1	3.2
	計	82	100.0	計	(3)	(100.0)	計	(8)	(100.0)	計	31	100.0
				計	120	100.0	計	352	100.0	計	31	100.0

(注) () は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級
医師職	医員	主任医長 医長	副院長 診療部長 科主任部長 科部長 室長 センター長	総長 病院長 副院長 (高度の知識経験者)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
看護職	准看護師	主任看護師 看護師 助産師	看護師長 副看護師長	看護副部長 統括看護師長 看護師長	看護副部長	副院長 看護部長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療技術職	技術職員	技術職員	主任	主査	技師長 室長 副主幹	副部長	部長
一般行政職	事務職員	事務職員	主任	係長	課長 副課長	次長	部長

(4) 昇給

			合計	医師職	医療技術職	看護職	事務職	
本 年 度	職員数	(A) (人)	656	88	123	413	32	
	昇給にかかる職員数	(B) (人)	571	72	113	361	25	
	号給数別内訳	1号給		63	8	4	51	
		2号給						
		3号給						
		4号給		508	64	109	310	25
比率 (B) / (A)	(%)	87.0%	81.8%	91.9%	87.4%	78.1%		
前 年 度	職員数	(A) (人)	604	83	123	367	31	
	昇給にかかる職員数	(B) (人)	543	70	114	332	27	
	号給数別内訳	1号給		38	5	4	29	
		2号給						
		3号給						
		4号給		496	66	109	293	28
比率 (B) / (A)	(%)	89.9%	84.3%	92.7%	90.5%	87.1%		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職
給料総額に対する比率 (%)	21.2%	74.2%	1.0%	10.8%	0.0%
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	76.1%	95.3%	51.6%	85.9%	0.0%
支給対象職員1人当たり 平均支給額 (円)	91,220	373,414	6,000	37,171	0
代表的な特殊勤務手当の 名称	医師特別調整手当 特別医療業務手当 年末年始特別勤務手当	夜間看護手当 実習指導手当 防疫手当		放射線等取扱業務手当 緊急患者対応出動手当 看護職員等処遇改善手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(注) () は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財 源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金 等
医学雑誌等年間利用・購読	千円 7,838	—	千円 —	令和8年度から 令和9年度まで	千円 7,838	千円 7,838
産業医業務委託	千円 4,500	令和7年度	千円 1,158	令和8年度から 令和9年度まで	千円 3,342	千円 3,342
施設総合管理業務委託	千円 881,100	令和7年度	千円 293,700	令和8年度から 令和9年度まで	千円 587,400	千円 587,400
ユニフォーム賃貸借	千円 112,000	令和7年度	千円 26,459	令和8年度から 令和10年度まで	千円 85,541	千円 85,541
給食業務委託	千円 1,333,590	令和7年度	千円 234,100	令和8年度から 令和11年度まで	千円 1,099,490	千円 1,099,490
院内保育所業務委託	千円 60,000	—	千円 —	令和9年度から 令和11年度まで	千円 60,000	千円 60,000

令和8年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資		産		の		部	
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
ア	土地					4,118,742	
イ	建物	17,526,930					
	減価償却累計額	<u>12,752,822</u>				4,774,108	
ウ	構築物	271,519					
	減価償却累計額	<u>216,830</u>				54,689	
エ	器械備品	7,629,522					
	減価償却累計額	<u>5,839,967</u>				1,789,555	
オ	車両	18,390					
	減価償却累計額	<u>17,471</u>				919	
カ	リース資産	79,703					
	減価償却累計額	<u>64,529</u>				15,174	
キ	その他有形固定資産	23,460					
	減価償却累計額	<u>5,700</u>				17,760	
	有形固定資産合計						10,770,947
(2) 無形固定資産							
ア	電話加入権					<u>1,488</u>	
	無形固定資産合計						1,488
(3) 投資その他の資産							
ア	長期未収金					213,860	
イ	長期前払消費税					<u>289,202</u>	
	投資合計						<u>503,062</u>
	固定資産合計						11,275,497
2 流動資産							
(1) 現金預金							
							40,981
(2) 未収金							
	貸倒引当金	2,223,200					
		<u>1,000</u>				2,222,200	
(3) 貯蔵品							
							108,000
(4) 前払費用							
							497
(5) 前払金							
							<u>1,485</u>
	流動資産合計						<u>2,373,163</u>
	資産合計						<u>13,648,660</u>

	債	の	部
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,789,860	
イ	その他の企業債	<u>844,725</u>	
	企 業 債 合 計		4,634,585
(2)	他 会 計 借 入 金		
ア	その他の長期借入金		695,000
(3)	リ ー ス 債 務		
			8,653
(4)	退 職 給 付 引 当 金		
			<u>583,259</u>
	固 定 負 債 合 計		5,921,497
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	977,591	
イ	その他の企業債	<u>128,633</u>	
	企 業 債 合 計		1,106,224
(2)	他 会 計 借 入 金		
ア	その他の長期借入金		85,000
(3)	リ ー ス 債 務		
			2,857
(4)	未 払 金		
			1,222,110
(5)	預 り 金		
			123,000
(6)	前 受 金		
			14,483
(7)	引 当 金		
ア	賞与引当金	400,000	
イ	法定福利費引当金	<u>75,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>475,000</u>
	流 動 負 債 合 計		3,028,674
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	収益化累計額	1,561,904	
		<u>1,060,989</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>500,915</u>
	負 債 合 計		<u><u>9,451,086</u></u>
	資 本 の 部		
6	資 本 金		
			2,816,580
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
ア	受贈財産評価額	17,460	
イ	他会計負担金	<u>662,060</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		679,520
(2)	利 益 剰 余 金		
ア	当年度未処分利益剰余金	<u>701,474</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>701,474</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,380,994</u>
	資 本 合 計		<u>4,197,574</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>13,648,660</u></u>

【注記事項】

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年、給排水設備 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は559,044,000円である。

2. 長期未収金について

令和5年(2023年)3月29日付で締結した退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する変更協定書における病院事業会計の超過負担額である。

3. その他の企業債について

固定負債及び流動負債におけるその他の企業債は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組に伴う利用者の減少等により、令和2年度において発生又は拡大すると見込まれた公営企業の資金不足額の補てんのための企業債及び令和7年度から令和9年度までの間、経営改善実行計画を策定し収支改善に取り組む公立病院の資金繰りを支援し、経営改善を促進するための企業債である。

III 減損損失

1. グループピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュ・フローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

IV リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地			4,118,742	
	イ 建物	17,411,028			
	ウ 構築物	<u>12,324,808</u>		5,086,220	
	エ 減価償却累計額	271,519			
	オ 器械備品	<u>211,734</u>		59,785	
	カ 減価償却累計額	7,342,506			
	キ 車両	<u>5,346,985</u>		1,995,521	
	ク 減価償却累計額	18,390			
	ケ リース資産	<u>17,471</u>		919	
	コ 減価償却累計額	79,703			
	ク その他有形固定資産	<u>56,139</u>		23,564	
	コ 減価償却累計額	23,460			
		<u>5,700</u>		17,760	
	有形固定資産合計				11,302,511
(2)	無形固定資産				
	ア 電話加入権			<u>1,488</u>	
	無形固定資産合計				1,488
(3)	投資その他の資産				
	ア 長期未収金			228,117	
	イ 長期前払消費税			<u>318,758</u>	
	投資合計				<u>546,875</u>
	固定資産合計				11,850,874
2	流動資産				
(1)	現金預金				304,530
(2)	未収金			2,045,954	
	貸倒引当金			<u>627</u>	2,045,327
(3)	貯蔵品				109,000
(4)	前払費用				497
(5)	前払金				<u>1,485</u>
	流動資産合計				<u>2,460,839</u>
	資産合計				<u>14,311,713</u>

		負	債	の	部
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	ア 建設改良費等の財源に		4,379,351		
	イ 充てるための企業債				
	イ その他の企業債		<u>643,358</u>		
	企 業 債 合 計				5,022,709
(2)	他 会 計 借 入 金				
	ア その他の長期借入金				780,000
(3)	リ ー ス 債 務				11,510
(3)	退 職 給 付 引 当 金				<u>508,259</u>
	固 定 負 債 合 計				6,322,478
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	ア 建設改良費等の財源に		1,059,878		
	イ 充てるための企業債				
	イ その他の企業債		<u>46,650</u>		
	企 業 債 合 計				1,106,528
(2)	他 会 計 借 入 金				
	ア その他の長期借入金				70,000
(3)	リ ー ス 債 務				3,247
(4)	未 払 金				1,177,843
(5)	預 り 金				112,000
(6)	前 受 金				14,483
(7)	引 当 金				
	ア 賞 与 引 当 金		400,000		
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>75,000</u>		
	引 当 金 合 計				<u>475,000</u>
	流 動 負 債 合 計				2,959,101
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				1,558,832
	収 益 化 累 計 額				<u>936,545</u>
	繰 延 収 益 合 計				<u>622,287</u>
	負 債 合 計				<u>9,903,866</u>
	資 本				
6	資 本 金				2,816,580
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		17,460		
	イ 他 会 計 負 担 金		<u>642,452</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計				659,912
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>931,355</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計				<u>931,355</u>
	剰 余 金 合 計				<u>1,591,267</u>
	資 本 合 計				<u>4,407,847</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>14,311,713</u>

【注記事項】

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年、給排水設備 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は565,459,000円である。

2. 長期未収金について

令和5年(2023年)3月29日付で締結した退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する変更協定書における病院事業会計の超過負担額である。

3. その他の企業債について

固定負債及び流動負債におけるその他の企業債は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組に伴う利用者の減少等により、令和2年度において発生又は拡大すると見込まれた公営企業の資金不足額の補てんのための企業債及び令和7年度から令和9年度までの間、経営改善実行計画を策定し収支改善に取り組む公立病院の資金繰りを支援し、経営改善を促進するための企業債である。

III 減損損失

1. グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュ・フローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

IV リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度宝塚市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	7,623,298		
(2)	外来収益	4,652,425		
(3)	その他医業収益	668,831	12,944,554	
2	医業費用			
(1)	給与費	7,186,659		
(2)	材料費	3,580,238		
(3)	経費	2,227,117		
(4)	減価償却費	811,602		
(5)	資産減耗費	28,167		
(6)	その他医業費用	23,824	13,857,607	
	医業損失			913,053
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,347		
(2)	他会計補助金	258,083		
(3)	他会計負担金	130,817		
(4)	補助金	239,451		
(5)	寄附金	10		
(6)	長期前受金戻入	55,509		
(7)	資本費繰入収益	463,302		
(8)	その他医業外収益	122,284	1,270,803	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	43,530		
(2)	長期前払消費税償却額	53,830		
(3)	雑支出	585,316	682,676	588,127
	経常損失			324,926
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	548	548	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	292,053	292,053	△ 291,505
	当年度純損失			616,431
	前年度繰越利益剰余金			1,547,786
	当年度未処分利益剰余金			931,355

(余 白)

予 算 に 関 す る 資 料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項 目	予 定 額 (千 円)	節	金 額 (千 円)	備 考
1 医 業 収 益	14,056,971			
1 入 院 収 益	8,801,172	入院収益	8,801,172	年間延入院患者数 111,690 人 1人1日当たり収入 78,800 円
2 外 来 収 益	4,538,025	外来収益	4,538,025	年間延外来患者数 201,690 人 1人1日当たり収入 22,500 円
3 その他 医 業 収 益	717,774	室料差額収益	100,000	特室10室・個室57室
		公衆衛生活動 収益	1,444	予防接種受託料 1,444 千円
		一般会計負担金	520,766	救急医療等一般会計負担金
		その他医業収益	95,564	文書料 28,782 千円 受託研究費 66,625 千円 その他 157 千円
2 医 業 外 収 益	1,204,183			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息	1	普通預金利息
2 他 会 計 補 助 金	287,199	一般会計補助金	287,199	医師等研究費 17,855 千円 追加費用 33,511 千円 基礎年金拠出金 182,366 千円 児童手当 43,140 千円 院内保育所 9,646 千円 公立病院経営強化 681 千円
3 他 会 計 負 担 金	125,427	一般会計負担金	125,427	企業債利息 29,210 千円 リハビリテーション医療 36,122 千円 小児医療 49,214 千円 高度医療 10,881 千円
4 補 助 金	11,970	国県補助金	11,970	病院群輪番制病院運営費 3,404 千円 臨床研修費等補助金等 8,566 千円
5 寄 附 金	1	寄附金	1	
6 長 期 前 受 金 戻 入	124,444	国県補助金	42,369	償却資産取得財源の収益化
		他会計補助金	75,762	償却資産取得財源の収益化
		寄附金	6,313	償却資産取得財源の収益化
7 資 本 費 繰 入 収 益	545,851	資本費繰入収益	545,851	償却資産取得財源の起債元金償還金に 対する一般会計負担金
8 雑 収 益	1	雑収益	1	
9 その他 医 業 外 収 益	109,289	その他 医 業 外 収 益	109,289	駐車場使用料 50,677 千円 売店食堂等使用料 7,275 千円 テレビ収益 5,281 千円 その他 46,056 千円
3 特 別 利 益	3,001			
1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益	1	固定資産の売却による利益
2 過 年 度 損 益 修 正 益	3,000	過年度損益 修正益	3,000	前年度以前の損益の修正益
合 計	15,264,155			

支 出

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
1	医業費用	15,314,562			
	1 給与費	7,463,368			
			給料	3,119,482	
			(医師給)	(525,689)	88人
			(看護師給)	(1,455,242)	413人
			(医療技術員給)	(480,796)	123人
			(事務職員給)	(134,578)	32人
			(会計年度任用職員給)	(523,177)	245人
			手当	2,527,762	扶養手当 53,098千円
			(医師手当)	(731,939)	地域手当 357,656千円
			(看護師手当)	(1,094,469)	時間外勤務手当 274,975千円
			(医療技術員手当)	(311,194)	管理職手当 86,528千円
			(事務職員手当)	(91,437)	期末手当 531,933千円
			(会計年度任用職員 手当)	(298,723)	勤勉手当 429,171千円
					宿日直手当 5,824千円
					特殊勤務手当 610,555千円
					通勤手当 65,041千円
					住居手当 62,242千円
					休日勤務手当 3,172千円
					児童手当 47,255千円
					管理職員特別勤務手当 312千円
			賞与引当金繰入額	400,000	
			報酬	653	運営審議会等委員報酬
			法定福利費	1,047,291	共済組合負担金 962,664千円
					社会保険料 68,962千円
					公務災害負担金 9,050千円
					その他 6,615千円
			法定福利費 引当金繰入額	75,000	
			退職給付費	293,180	
	2 材料費	4,054,949			
			薬品費	2,873,596	
			診療材料費	1,170,339	
			医療消耗備品費	11,014	
	3 経費	2,806,665			
			厚生福利費	22,500	職員健康診断料 10,700千円
					職員互助会負担金 4,400千円
					職員予防接種料 7,400千円
			報償費	260,295	応援医師・技師等
			旅費交通費	714	普通旅費
			職員被服費	1,417	看護師等貸与被服

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備考
			消耗品費	40,642	
			消耗備品費	9,384	事務用、施設維持用消耗備品
			光熱水費	293,000	電気使用料 168,500 千円 上下水道使用料 39,600 千円 ガス使用料 84,900 千円
			燃料費	305	自家発電用、自動車用燃料代
			食糧費	20	
			印刷製本費	5,570	諸用紙印刷代
			修繕費	105,196	
			保険料	8,816	病院賠償責任保険 8,347 千円 その他 469 千円
			賃借料	180,241	白衣等リース料 31,900 千円 在宅医療機器リース 60,000 千円 その他 88,341 千円
			通信運搬費	13,274	
			委託料	1,585,764	医事業務、給食業務、施設管理等委託他 1,182,210 千円 寝具類供給業務委託 41,000 千円 機器保守委託 342,838 千円 設備保守委託 19,716 千円
			諸会費	3,475	医師会会費 2,821 千円 その他 654 千円
			手数料	92,716	各種手数料
			負担金	180,815	産婦人科連携負担金 6,684 千円 その他 174,131 千円
			公課費	50	自動車重量税
			広告料	1,070	職員採用広告掲載料
			交際費	100	事業管理者交際費
			補償及び賠償金	300	
			貸倒引当金繰入額	1,000	
			雑費	1	上記に属さない費用
	4 減価償却費	934,483			
			建物減価償却費	428,015	
			構築物 減価償却費	5,096	
			器械備品 減価償却費	492,982	
			リース資産 減価償却費	8,390	

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備考	
	5 資産減耗費	11,000				
			固定資産除却費	10,000	有形固定資産の除却損	
			たな卸資産減耗費	1,000		
	6 研究研修費	44,097				
			謝金	1,514	講師謝金	
			図書費	7,809		
			研究旅費	10,104	学会等参加旅費	
			研究負担金	7,461	学会等参加費	
研究雑費			17,209	上記に属さない研究費		
2 医業外費用	169,473					
1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	79,451					
		企業債利息	72,276	企業債償還利息		
		長期借入金利息	4,182			
		一時借入金利息	2,779			
		リース利息	213	リース資産支払利息		
		企業債手数料 及び取扱諸費	1			
2 長期前払 消費税 償却額	70,021					
		長期前払消費税 償却額	70,021	資本的支出控除対象外消費税等償却		
3 消費税及び 地方消費税	20,000					
		消費税及び 地方消費税	20,000	本則課税方式による納付税額		
4 雑支出	1					
		雑支出	1	上記以外の医業外費用		
3 特別損失	10,001					
1 固定資産 売却損	1					
		固定資産売却損	1	固定資産の売却による損失		
2 過年度損 益修正損	10,000					
		過年度損益修正損	10,000	前年度以前の損益の修正損		
4 予備費	30,000					
1 予備費	30,000					
		予備費	30,000			
合計	15,524,036					

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
1	企業債	718,100			
	1 企業債	718,100	企業債	718,100	施設改修事業、医療機器等購入、経営改善推進事業
2	負担金	19,608			
	1 他会計負担金	19,608	一般会計負担金	19,608	企業債償還金(非償却資産分)
3	寄附金	1			
	1 寄附金	1	寄附金	1	
4	補助金	3,071			
	1 他会計補助金	3,071	一般会計補助金	3,071	新病院地歴調査
	合 計	740,780			

支 出

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
1	建設改良費	457,458			
	1 建設改良工事費	138,493	工事請負費	123,001	
			委託料	15,492	
	2 固定資産購入費	315,718	器械備品費	315,718	医療機器等購入費
	3 リース資産購入費	3,247	リース資産購入費	3,247	リース資産購入費
2	償還金	1,176,528			
	1 企業債償還金	1,106,528	企業債償還金	1,106,528	企業債償還元金
	2 他会計借入金償還金	70,000	一般会計借入金償還金	70,000	一般会計借入金償還元金
	合 計	1,633,986			